

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	77,094	流動負債	33,606
現金及び預金	38,323	預り金	567
有価証券	3,347	未払収益分配・償還金	297
前払費用	937	未払手数料	11,249
未収入金	0	その他未払金	1,817
未収委託者報酬	29,726	未払費用	11,814
未収収益	1,081	未払消費税等	1,352
金銭の信託	3,151	未払法人税等	4,562
その他	526	賞与引当金	1,636
固定資産	31,334	役員賞与引当金	307
有形固定資産	4,758	その他	0
建物	2,581	固定負債	3,467
器具備品	1,542	退職給付引当金	1,726
土地	628	役員退職慰労引当金	11
建設仮勘定	6	時効後支払損引当金	240
無形固定資産	5,594	資産除去債務	1,460
ソフトウェア	4,732	その他	29
ソフトウェア仮勘定	861	負債合計	37,074
投資その他の資産	20,981	(純資産の部)	
投資有価証券	17,107	株主資本	68,662
関係会社株式	159	資本金	2,000
投資不動産	1,641	資本剰余金	44,732
長期差入保証金	689	資本準備金	3,572
繰延税金資産	1,362	その他資本剰余金	41,160
その他	45	利益剰余金	21,929
貸倒引当金	△23	利益準備金	342
		その他利益剰余金	21,587
		繰越利益剰余金	21,587
		評価・換算差額等	2,691
		その他有価証券評価差額金	2,691
		純資産合計	71,354
資産合計	108,428	負債・純資産合計	108,428

# 損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
委託者報酬	127,568	
投資顧問料	4,011	
その他営業収益	0	131,580
営業費用		92,006
一般管理費		18,192
営業利益		21,380
営業外収益		
受取配当金	171	
有価証券利息	8	
受取利息	81	
投資有価証券償還益	6	
収益分配金等時効完成分	57	
受取賃貸料	204	
その他	34	563
営業外費用		
投資有価証券償還損	10	
事務過誤費	23	
賃貸関連費用	182	
投資事業組合運用損	19	
その他	0	236
経常利益		21,707
特別利益		
投資有価証券売却益	326	326
特別損失		
投資有価証券売却損	14	
投資有価証券評価損	37	
固定資産除却損	2	54
税引前当期純利益		21,979
法人税、住民税及び事業税		6,780
法人税等調整額		△312
当期純利益		15,510

## 株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732	342	12,846	13,189	59,921
当期変動額								
剰余金の配当						△6,770	△6,770	△6,770
当期純利益						15,510	15,510	15,510
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	8,740	8,740	8,740
当期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732	342	21,587	21,929	68,662

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,410	1,410	61,332
当期変動額			
剰余金の配当			△6,770
当期純利益			15,510
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,281	1,281	1,281
当期変動額合計	1,281	1,281	10,021
当期末残高	2,691	2,691	71,354

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法	
その他有価証券	市場価格のない株式等及び投資事業有限責任組合等への出資以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
	投資事業有限責任組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）	組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産及び投資不動産

定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産	自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
	それ以外の無形固定資産	定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
時効後支払損引当金	時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

② 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

建物	862百万円
器具備品	1,144百万円
投資不動産	359百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	43百万円
短期金銭債務	399百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	71百万円
営業費用及び一般管理費	910百万円
営業取引以外の取引による取引高	
法人税、住民税及び事業税	251百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 211,581株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年6月26日開催の定時株主総会決議による、普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	6,770百万円
② 1株当たり配当額	31,998円
③ 基準日	2025年3月31日
④ 効力発生日	2025年6月27日

- (3) 基準日が当事業年度に属し、配当の効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項  
2026年6月開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案  
しております。

① 配当金の総額	12,408 百万円
② 1株当たり配当額	58,647 円
③ 基準日	2026年3月31日
④ 効力発生日	2026年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

## 5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金	544百万円
役員退職慰労引当金	3百万円
未払事業税	245百万円
賞与引当金	515百万円
役員賞与引当金	67百万円
減損損失	385百万円
減価償却超過額	297百万円
投資有価証券評価損	40百万円
資産除去債務	87百万円
時効後支払引当金	75百万円
その他	<u>339百万円</u>
繰延税金資産小計	2,603百万円
評価性引当額	<u>ー百万円</u>
繰延税金資産合計	2,603百万円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,238百万円
その他	<u>2百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,241百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,362百万円</u>

- (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については銀行預金、金銭の信託(合同運用指定金銭信託)及び国債で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

投資有価証券は主として投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-16項を適用した投資事業有限責任組合等への出資は、次表には含まれておりません(注3参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 有価証券	3,347	3,347	-
② 金銭の信託	3,151	3,151	-
③ 投資有価証券	16,751	16,751	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券には、時価算定適用指針第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額159百万円)は、市場価格がないため、記載しておりません。また投資有価証券のうち、時価算定適用指針第24-16項の取扱いを適用した投資事業有限責任組合等への出資(貸借対照表計上額355百万円)は上記に含めておりません。

(注4) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

なお、時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託は、次表には含めておりません(\*参照)。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,999	1,348	—	3,347
金銭の信託	—	3,151	—	3,151
投資有価証券(*)	5,740	10,711	—	16,451
資産計	7,739	15,210	—	22,950

(\*) 時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託（貸借対照表計上額300百万円は上記には含めておりません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）及び国債は相場価格を用いて評価しております。ETF及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付しておりません。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）	科目	期末残高（注3）
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	被所有 直接 100.0%	グループ通算 制度	グループ通 算制度に伴う 通算税効果額 （注1）	251百万円	その他 未払金	215百万円
			経営管理	経営管理手 数料 （注2）	647百万円		
			役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ通算制度に基づく法人税の通算税効果額であります。  
2. 経営管理手数料については、経営管理契約に基づく取引条件によっております。  
3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社の子会社	三菱UFJ信託銀行(株)	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,693百万円	未払手数料	1,169百万円
			投資の助言	投資助言料(注2)	460百万円	未払費用	262百万円
			役員の兼任				
親会社の子会社	(株)三菱UFJ銀行	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,038百万円	未払手数料	1,350百万円
親会社の子会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	9,745百万円	未払手数料	1,832百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。  
 2. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。  
 3. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 337,242円 83 銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 73,309円 88 銭

9. 収益認識に関する注記

- (1) 当該事業年度に認識した収益を、収益及びキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づいて区分をした場合における当該区分ごとの収益の額その他の事項  
 重要性が乏しいため記載を省略しております。  
 (2) 収益を理解するための基礎となる情報  
 「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。  
 (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報  
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

10. その他の注記

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,444百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	一百万円
時の経過による調整額	15百万円
期末残高	1,460百万円

11. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

以 上